

# 地球温暖化に関するアンケート結果概要 (村民・事業者)

## 1. 実施概要

### 1.1 調査の概要

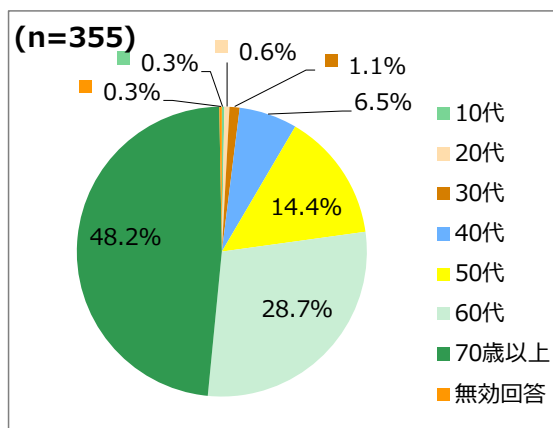
普代村における、地球温暖化対策に関する取組の実施状況、地球温暖化に関する動向・施策の認知度、普代村への要望等を把握するため、村民と事業者を対象にアンケート調査を行った。

	村民	事業者
調査地域	普代村全域	
調査対象	住民基本台帳に記載の村在住者	普代商工会に登録の事業者
調査方法	各戸投函による配布、 郵送による回収・WEB 回答	普代商工会からの配布 郵送による回収・WEB 回答
抽出方法	全世帯	普代商工会に登録の事業者
配布数	965 部	94 部
回収率	37%(355/965※) ※うち WEB 回答数 22	18%(17/94※) ※うち WEB 回答数 1
調査期間	2023 年 8 月 18 日から 2023 年 9 月 8 日	2023 年 8 月 30 日から 2023 年 9 月 19 日

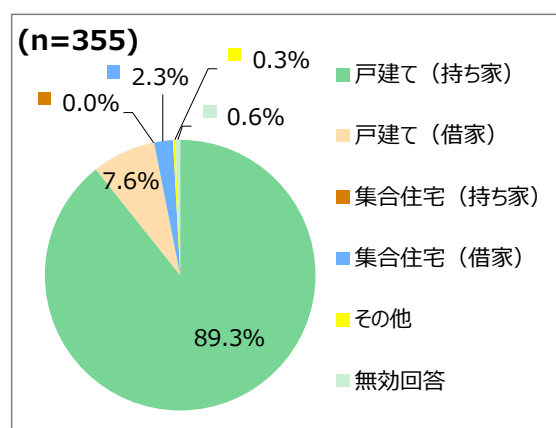
### 1.2 回答者の属性

#### 1.2.1 村民

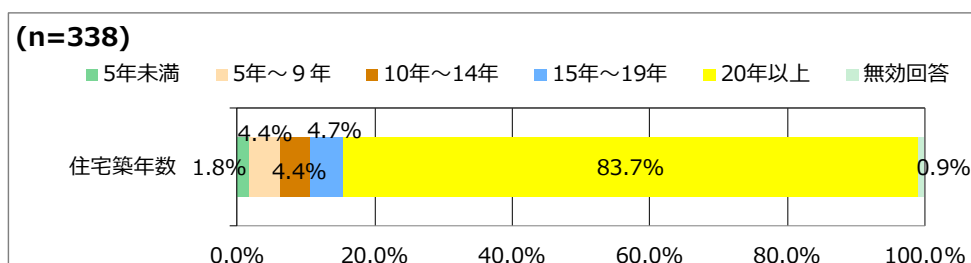
(回答者の年代)



(住宅状況)

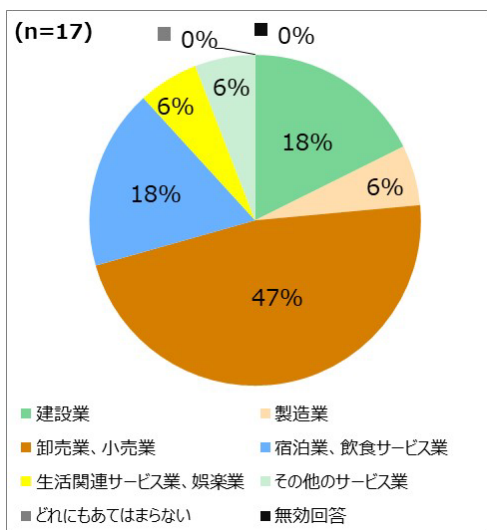


(住宅の築年数)

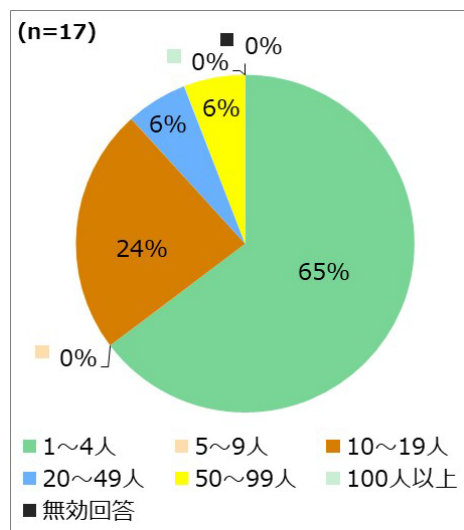


## 1.2.2 事業者

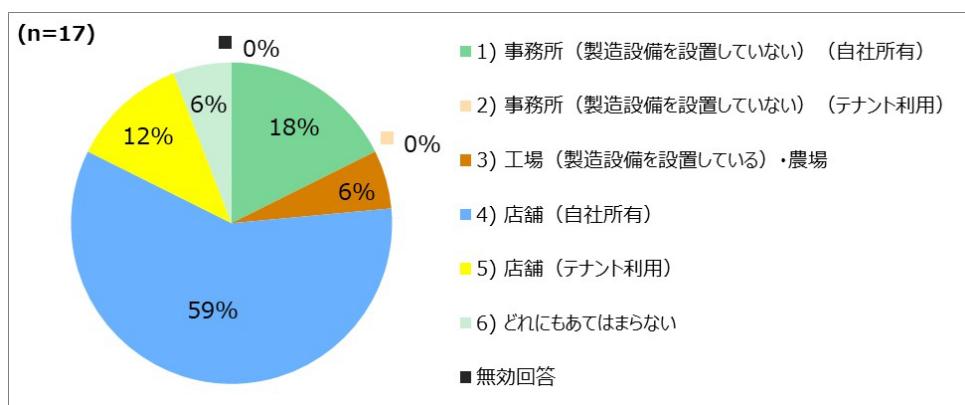
(業種)



(従業員数)



(事業所形態)



## 2. アンケート結果

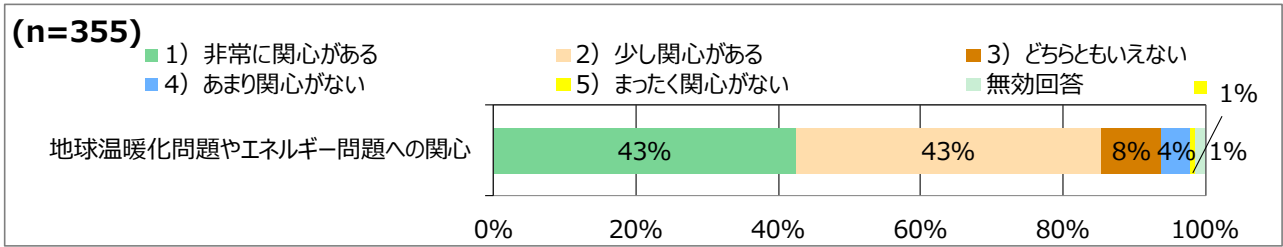
### 2.1 村民

#### 【まとめ】

- 住宅状況は「持ち家戸建て」が 9 割を占めており、再エネ・省エネ設備は比較的導入しやすい。一方、築年数は 20 年以上が 8 割以上であり太陽光発電設備などの設置には耐荷重などの観点からは難しい可能性がある。
- 地球温暖化問題やエネルギー問題に関心がある人の割合は 8 割以上と高いものの、普代村の「2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言」について内容まで知っている人は 1 割未満にとどまる。「聞いたことはあるが、内容までは知らない」人の割合は 5 割と、認知度は一定程度ある。また、アンケートの回答者の半数が 70 歳以上であることを踏まえると老年人口においても認知度が高くなっている。
- 村民の省エネルギーの取組状況については、身近で普段から行える取組の実施率が高く、実施率の低いイベント等への参加や公共交通機関の利用にも前向きな意向を示した割合が高かった。ただし公共交通機関を利用しないことの原因としては「時間がかかるから」が多く回答されている。
- 省エネルギー・再生可能エネルギー設備などの利用状況については、LED照明や省エネ家電、住宅の断熱化、蔭ストーブなど、安価なものや日常生活に必要なものは導入率が比較的高い傾向にある。電気自動車や家庭用蓄電池、太陽光発電システムなどの高額なものは利用状況が低い傾向にある。
- 「再生可能エネルギーの比率が高い電力」については 1 割以上が購入または購入予定であると回答した。一方で約 50%はわからないと回答した。
- 温暖化の影響を感じることにについては「猛暑日の増加」「集中豪雨の増加」が 8 割以上と多い結果になった。「降雪量の増加」についても約半数が回答しており、気象の変化から影響を感じる人が多くなっている。
- 地球温暖化防止のため、行政が優先的に取り組むべきことについては、「ごみの減量化・リサイクルの推進」が最も多く、次いで「温室効果ガスを吸収する、みどり、森林の保全・整備」が多い結果となり、再エネ機器・省エネ機器、次世代自動車の導入支援については低い結果となった。

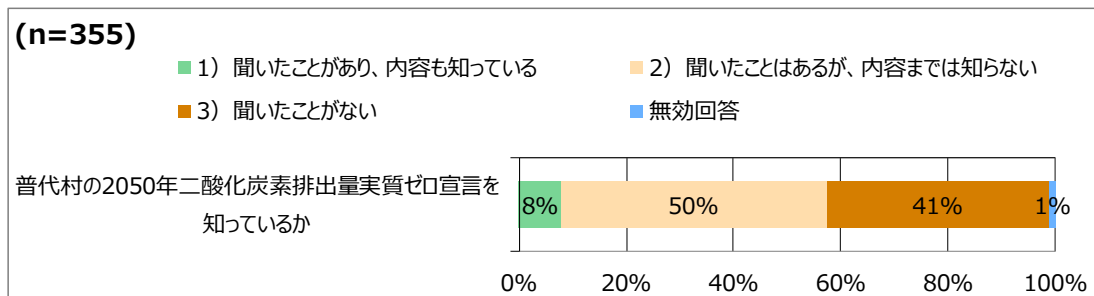
### 2.1.1 地球温暖化問題やエネルギー問題に対する関心

「1) 非常に興味がある」、「2) 少し興味がある」がそれぞれ43%となり、関心度が高くなっている。



### 2.1.2 「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言」の認知度

2.1.1 の通り地球温暖化問題やエネルギー問題に対する関心度合いは8割以上と高い一方で、普代村の「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言」の認知度は一定程度あるものの6割程度にとどまる。



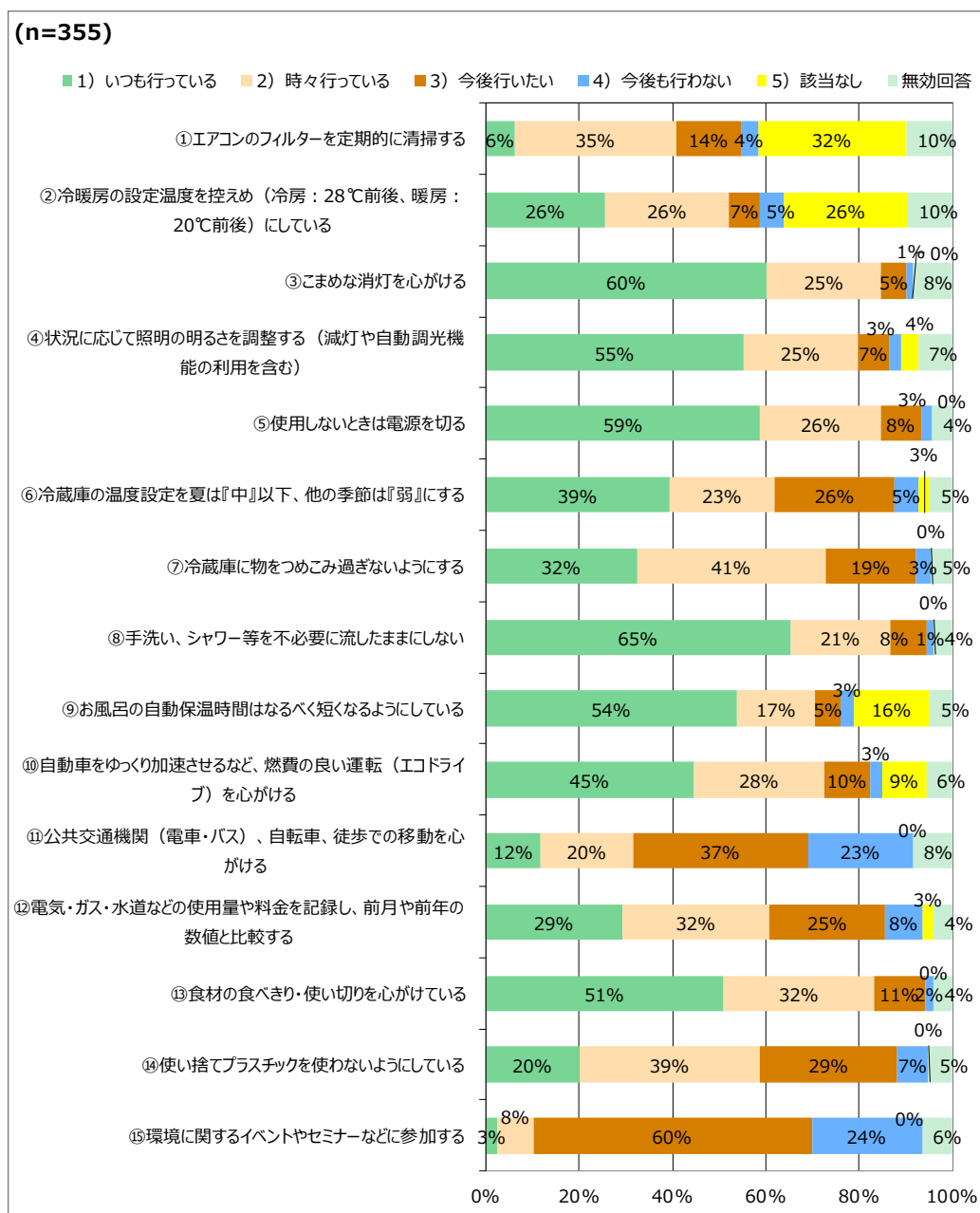
### 2.1.3 家庭で行っている省エネルギーの取組状況

「③こまめな消灯を心がける」など、身近で普段行える取組の実施率が高い。

一方、参加型の取組実施率が低い傾向にあるが、「3) 今後行いたい (参加したい)」と前向きな意向を示した割合は高いため、実行に移すための働きかけが必要である。

「⑪公共交通機関 (電車・バス)、自転車、徒歩での移動を心がける」についても「3) 今後行いたい (参加したい)」と前向きな意向を示した割合は高い。

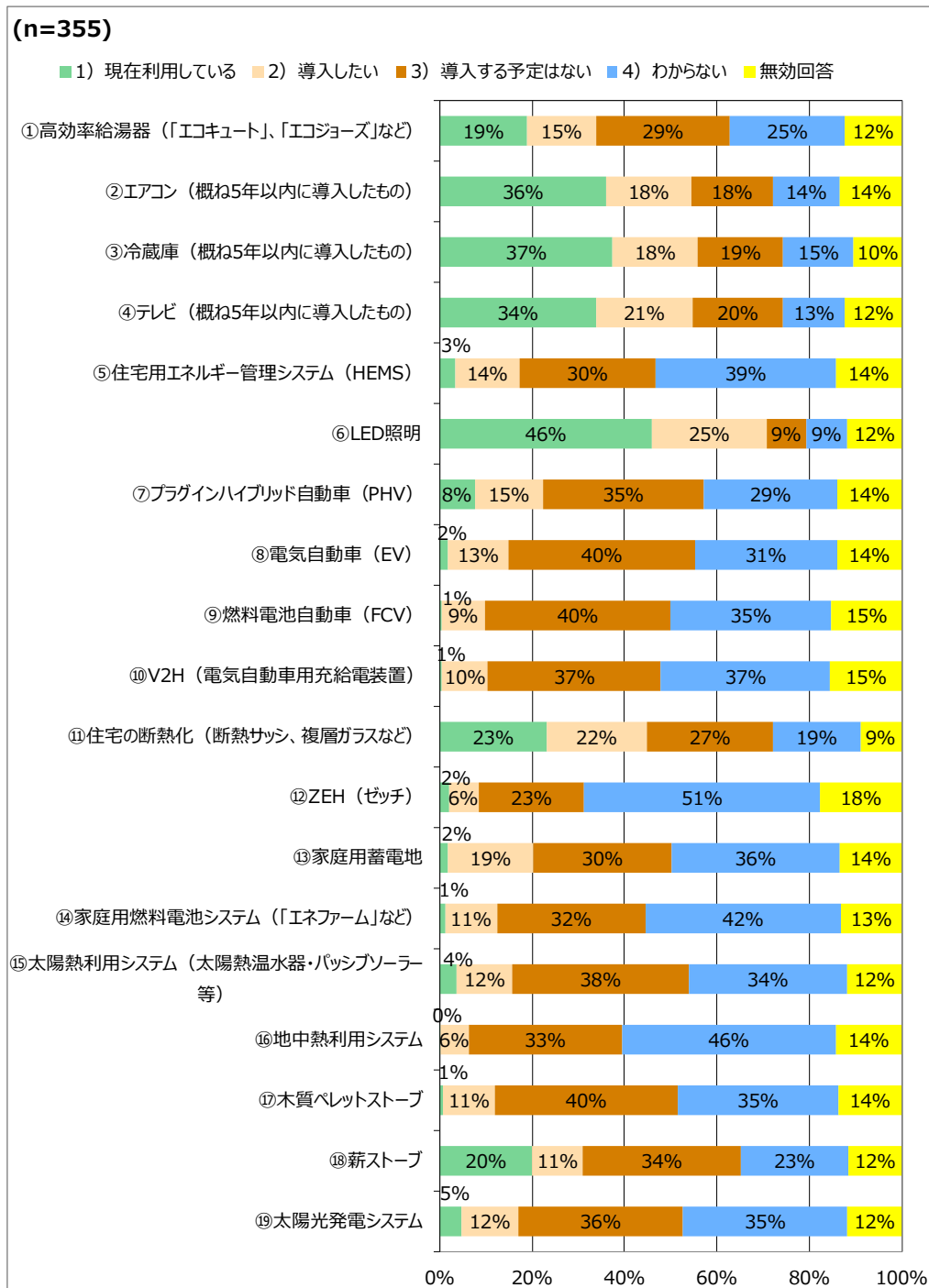
よく取り組まれているもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>こまめな消灯を心がける</li> <li>使用しないときは電源を切る</li> <li>手洗い、シャワー等を不必要に流したままにしない</li> <li>食材の食べきり・使い切りを心がけている</li> </ul>
あまり取り組まれていないもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>エアコンのフィルターを定期的に清掃する</li> <li>公共交通機関(電車・バス)、自転車、徒歩での移動を心がける</li> <li>環境に関するイベントやセミナーなどに参加する(※今後行いたい人も多い)</li> </ul>



## 2.1.4 省エネルギー・再生可能エネルギー設備の設置・利用状況

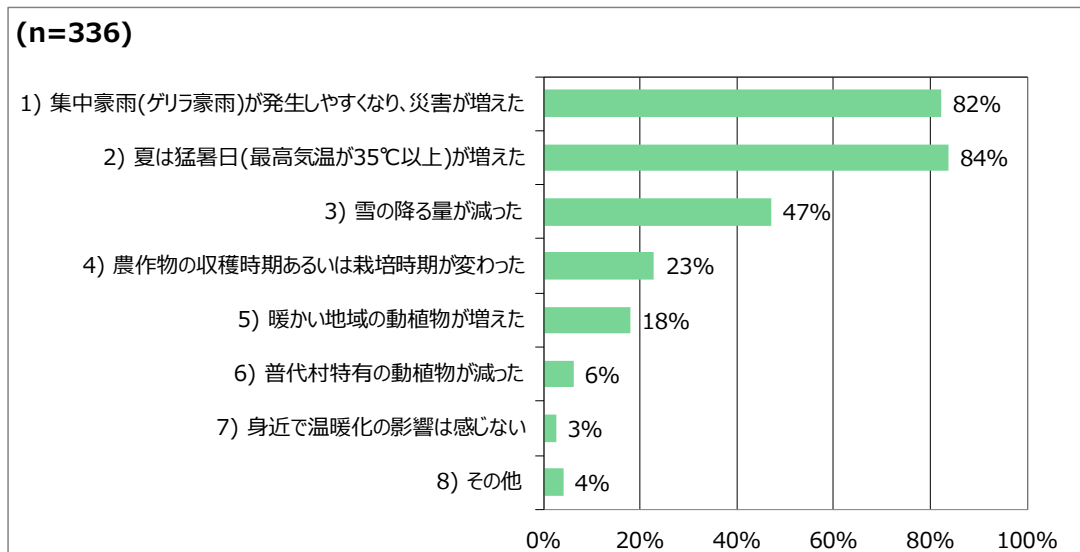
利用者が多いものは、普及段階になっている機器等が多く、利用者が少ないものは高価なものが挙げられていることから、こうした障壁を低くするための取組が必要である。

利用者が多いもの	LED照明、エアコン・テレビ・冷蔵庫(概ね5年以内に導入したもの)、住宅の断熱化(断熱サッシ、複層ガラスなど)
利用者が少ないもの	電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、V2H(電気自動車用充電装置)、ZEH(ゼッチ)、家庭用燃料電池システム(「エネファーム」など)、太陽熱利用システム(太陽熱温水器・パッシブソーラー等)、地中熱利用システム、木質ペレットストーブ、太陽光発電システム



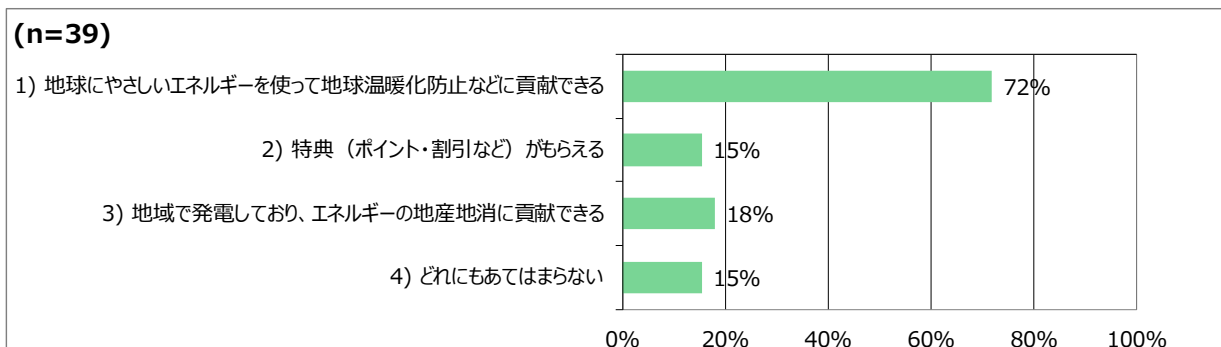
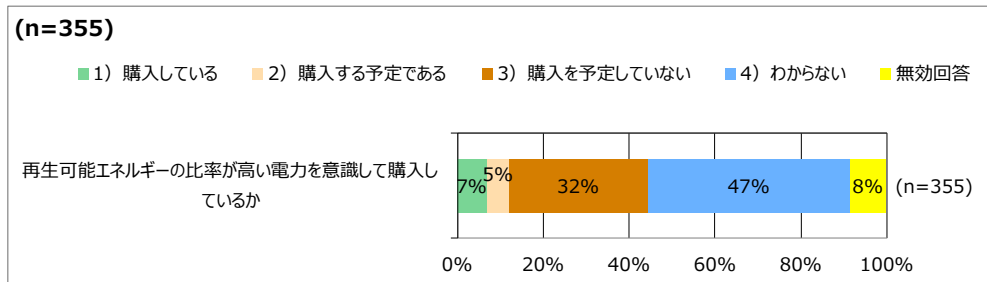
### 2.1.5 異常気象の影響で不安に感じること

集中豪雨や猛暑日の増加といった、全国的にも増加傾向にある事象が多く選ばれている。



### 2.1.6 再生可能エネルギーの比率が高い電力の購入

「3) 購入を予定していない」より「4) わからない」の割合が高くなっており、情報の普及啓発が必要である。「1) 購入している」、「2) 購入する予定である」理由としては「1) 地球にやさしいエネルギーを使って地球温暖化防止などに貢献できる」が最も高い。

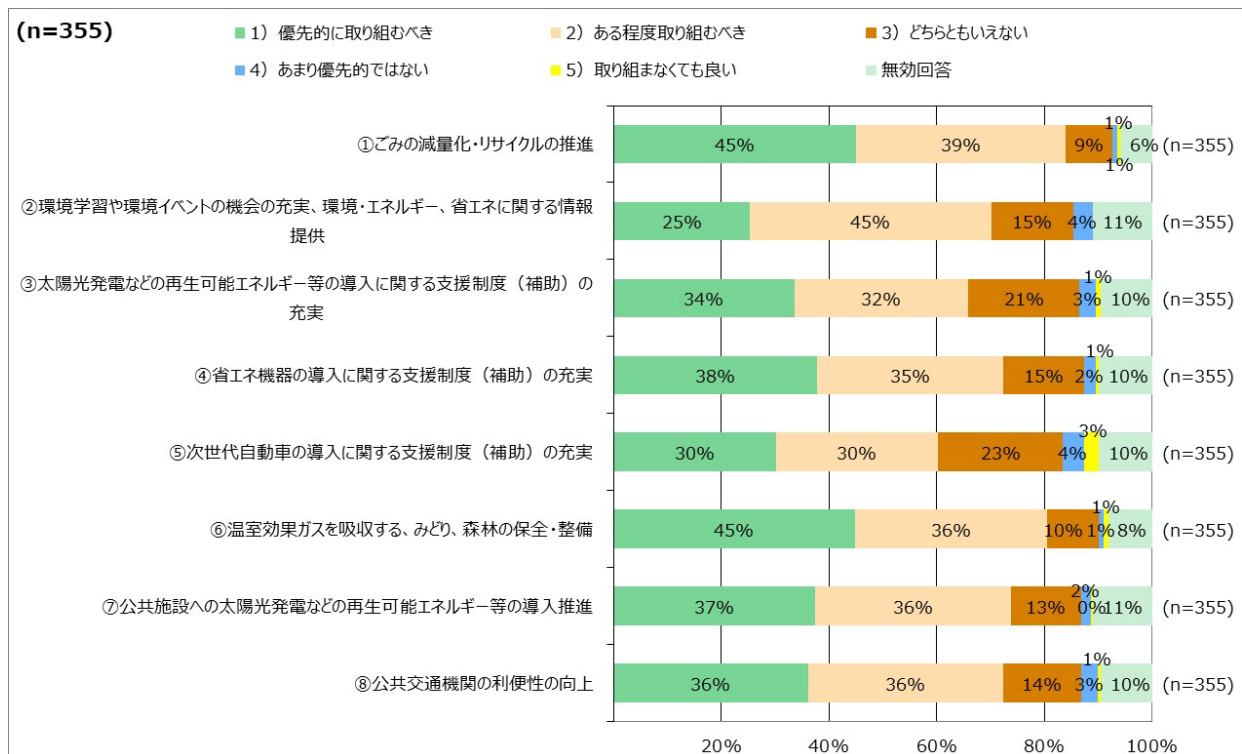


※ 「1) 購入している」、「2) 購入する予定である」と回答した人のみ回答

### 2.1.7 普代村(行政)が優先的に取り組むべきこと

ごみ減量や森林整備などに取り組むべき、とする意見が比較的多く、地球温暖化対策以外の理由から選ばれた印象もあるが、村民の意向も踏まえ、地球温暖化対策や環境課題の改善に総合的に取り組んで行く必要がある。

優先度が高いもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの減量化・リサイクルの推進(45%)</li> <li>温室効果ガスを吸収する、みどり、森林の保全・整備(45%)</li> </ul>
優先度が低いもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境学習や環境イベントの機会の充実、環境・エネルギー、省エネに関する情報提供(25%)</li> <li>次世代自動車の導入に関する支援制度(補助)の充実(30%)</li> </ul>





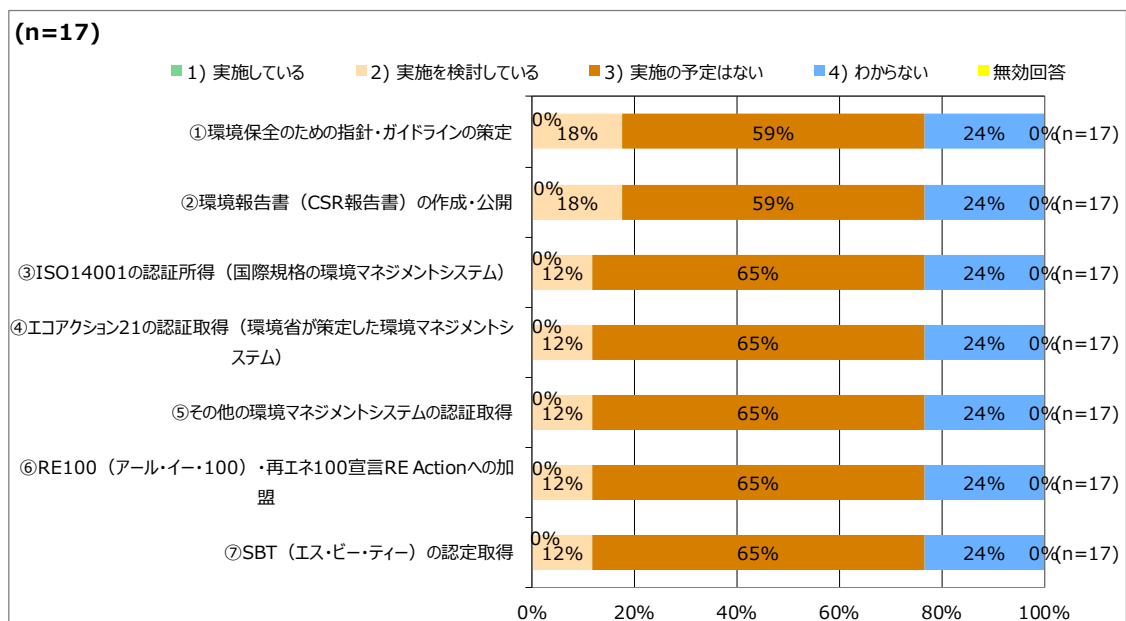
## 2.2 事業所

### 【まとめ】

- 環境・地球温暖化に関する認証制度の取得や、温室効果ガス削減目標・削減計画の策定に取り組んでいる事業者は無く、実施を検討している事業者が1~2割程度あるが、実施の予定が無い、又はわからない、とした事業者が大半である。中小規模事業所向けの情報提供などにより、事業者の意識向上・取組促進を図っていく必要がある。
- 事業所の形態は自社所有(事務所、テナント)が多く、その点においては再エネ等の設備導入の障壁は低いが、省エネ・再エネ設備の導入の実施状況および実施の意向は限定的である。また、再エネ設備の設置においてはコスト面を重視するという意見が多く、村の施策への期待としても、再エネ・省エネ機器および次世代自動車の導入支援制度への期待が一定程度示されている。

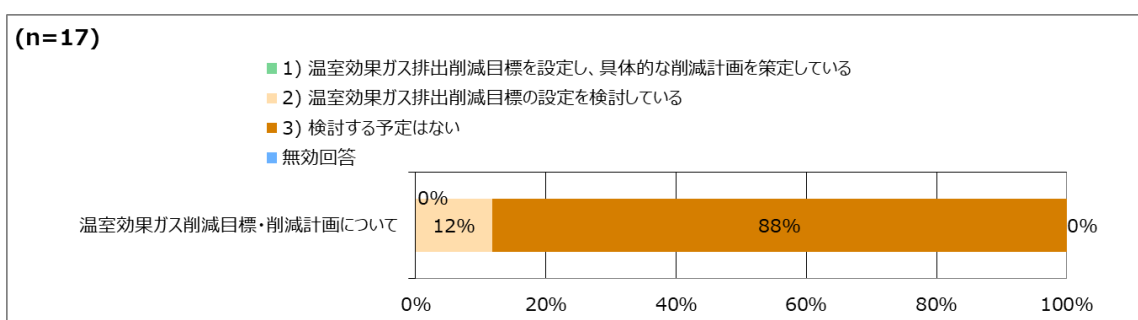
### 2.2.1 環境・地球温暖化に関する認証制度の取組状況

項目(制度)による大きな差異はなく「3) 実施の予定はない」が最も高くなっている。「2) 実施を検討している」を選択した事業所は共通しており、また「4) わからない」事業所も2割程度あるため、環境・地球温暖化に関する認証制度についての情報発信等により、事業者の取組を促進していく必要がある。



### 2.2.2 温室効果ガス削減目標・削減計画

「3) 検討する予定はない」が9割近くを占める。



### 2.2.3 普代村の2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言の認知度

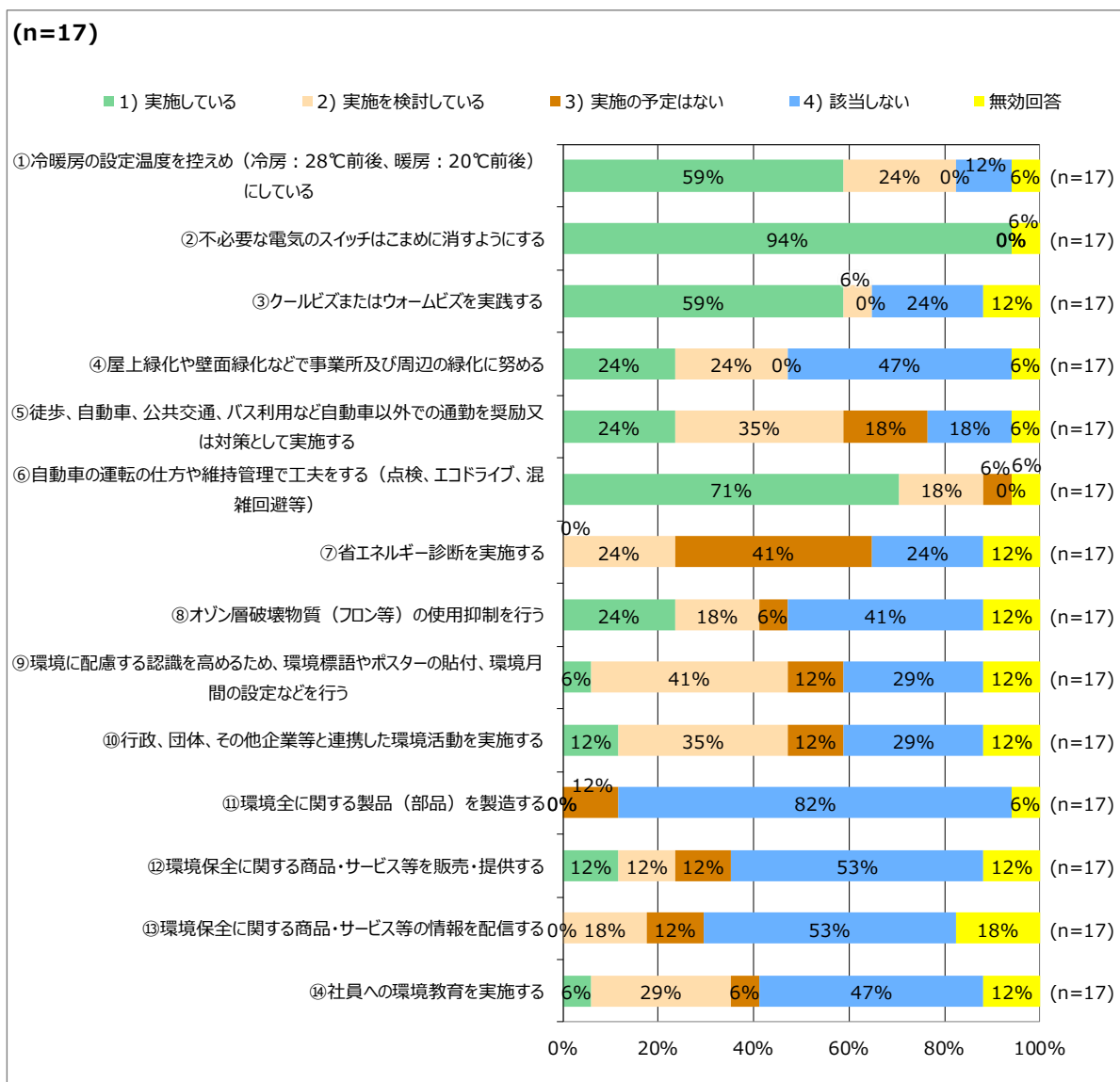
「1) 聞いたことがあり、内容も知っている (24%)」「2) 聞いたことはあるが、内容までは知らない (53%)」の合計は8割近く、認知度は高い。

### 2.2.4 省エネルギーの取組状況

身近で普段行える取組の実施率が高い傾向にある。

省エネ診断、環境標語やポスターの貼付、環境月間の設定、環境活動等の取組実施率が低い傾向にあるが、「2) 実施を検討している」と前向きな意向を示した事業所も一定数あるため、実行に移すための働きかけが必要である。

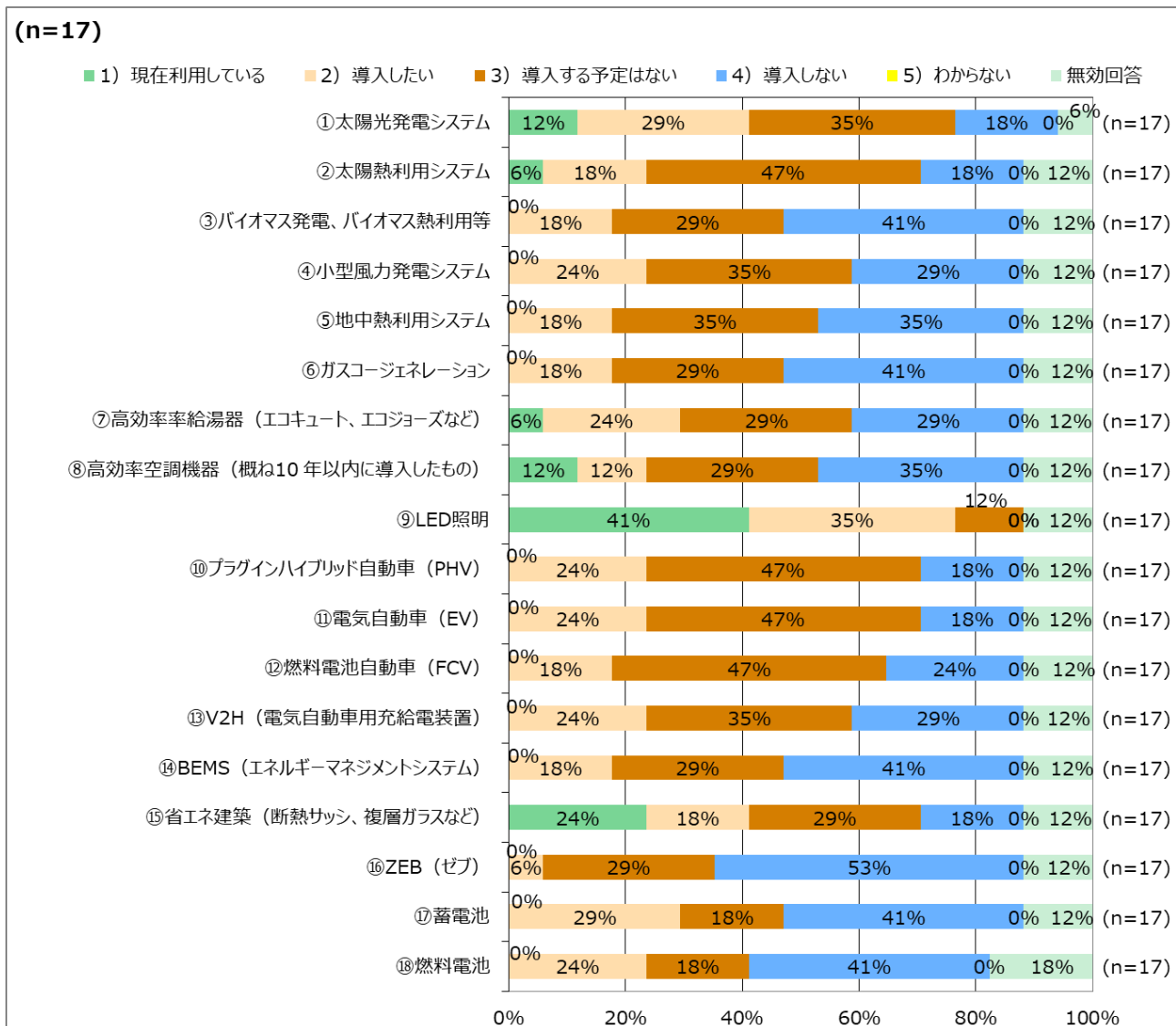
よく取り組まれているもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>•  unnecessary電気のスイッチはこまめに消す</li> <li>•  自動車の運転の仕方や維持管理で工夫をする(点検、エコドライブ、混雑回避等)</li> </ul>
あまり取り組まれていないもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>•  省エネルギー診断を実施する</li> <li>•  環境に配慮する認識を高めるため、環境標語やポスターの貼付、環境月間の設定などを行う</li> <li>•  行政、団体、その他企業等と連携した環境活動を実施する</li> </ul>



## 2.2.5 省エネルギー・再生可能エネルギー設備の設置・利用状況

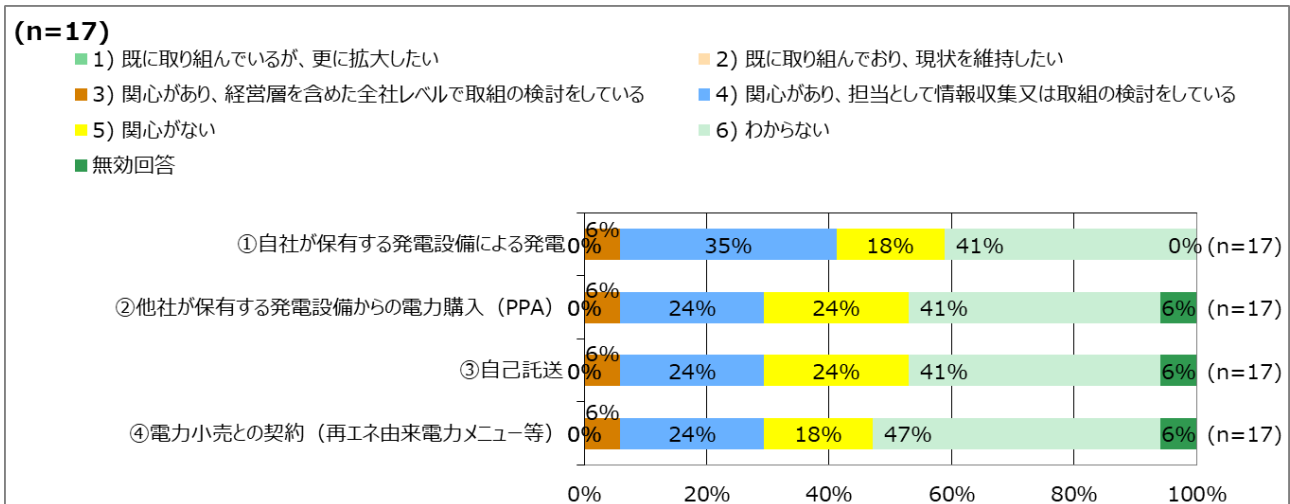
利用事業所が多いものは普及段階になっている機器等が多く、利用事業所が少ないものは高価なものが挙げられている。太陽光発電および蓄電池については一定程度の導入意向がみられる。

利用事業所が多いもの	LED照明、省エネ建築(断熱サッシ、複層ガラスなど)
利用事業所が少ないもの	バイオマス発電、バイオマス熱利用等、小型風力発電システム、地中熱利用システム、ガスコージェネレーション、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、V2H(電気自動車用充電装置)、BEMS(エネルギー管理システム)、ZEB(ゼブ)、蓄電池、燃料電池



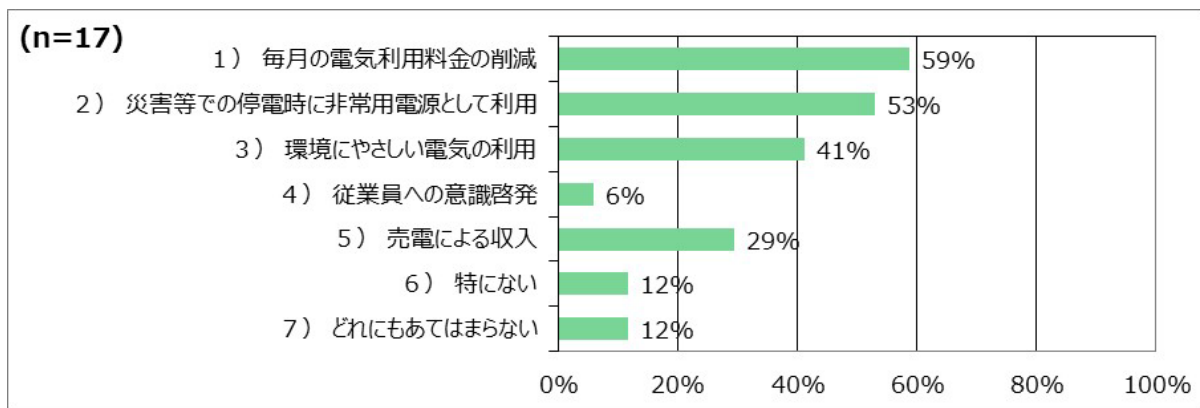
## 2.2.6 再エネ由来電力の調達

再エネ由来電力の調達に取り組んでいる割合は0%であるが、関心がある割合（「3）関心があり、経営層を含めた全社レベルで取組の検討をしている」と「4）関心があり、担当として情報収集又は取組の検討をしている」の合計）は30%～40%程度となっている。一方で「5）関心がない」「6）わからない」の割合が60%程度と高いため、再エネ由来電力の様々な調達方法についての情報提供等による周知・理解促進が必要である。



## 2.2.7 再エネ設備の設置に重視する点

再エネ設備の設置に重視する点としては「1）毎月の電気利用料金の削減」「2）災害等での停電時に非常用電源として利用」が多く挙げられている。電気料金の削減の他に、災害時の非常用電源としてのニーズが高くなっている。



## 2.2.8 普代村(行政)が優先的に取り組むべきこと

「1) 優先的に取り組むべき」取組は「⑦公共施設への太陽光発電などの再生可能エネルギー等の導入推進」が最も高く、公共施設が率先して導入する姿勢が求められている。

「①ごみの減量化・リサイクルの推進」「⑥温室効果ガスを吸収する、みどり、森林の保全・整備」「⑧公共交通機関の利便性の向上」については、「1) 優先的に取り組むべき」は4~5割程度であるが「2) ある程度取り組むべき」を合計すると8割以上と高くなっており、優先度は高くないものの継続的な取組が求められている。

